

山梨県中小企業団体中央会 機関誌

中小企業組合NAVI

2022

4

第785/360号
毎月1日発行

.....→ やまなしの中小企業と組合の羅針盤 ←.....

昭和36年4月10日第三種郵便物認可
会員の購読料は賦課金の中に含まれます。

定価 100円

【特集】 SDGsの取り組みが加速 ～持続的発展に向けた中小企業組合の取り組みと可能性～

目次

- 2～3 【特集】… SDGsの取り組みが加速
持続的発展に向けた中小企業組合の取り組みと可能性
- 4～5 【景況】… 各業界の景況状況について
- 6 【活動】… 組合等の活動紹介
- 7 【活動】… 他団体の活動紹介

- 8 【取材】… ものづくり探採事業者の紹介
- 9 【施策情報】… ハローワークインターネットサービスの紹介
- 10～12 【情報】… 関係機関からのお知らせ

読みやすく判別しやすい「ユニバーサルデザインフォント」を採用しています

山梨県中小企業団体中央会

発行所

甲府市飯田2-2-1 中小企業会館4階 TEL 055(237) 3215 FAX 055(237) 3216
<http://www.chuokai-yamanashi.or.jp> e-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp



SDGsの取り組みが加速

▶ 持続的発展に向けた中小企業組合の取り組みと可能性 ◀

中央会と三井住友海上火災保険(株)がSDGs推進協定を締結 ～連携強化で中小企業支援を促進～

中央会は、2月28日に三井住友海上火災保険(株)と「包括連携に関する協定」と「SDGs推進に関する協定」を締結した。

中央会の研修室で行われた締結式には、三井住友海上火災保険(株)の浅妻和範山梨支店長、中央会は栗山直樹会長が出席し、協定書を署名により取り交わした。

この日締結された協定は、中央会の会員組合などの団体とその傘下中小企業の支援のために、防災・減災等のリスクマネジメント、地域産業の振興と支援、健康経営の支援、販路拡大やインバウンドに関する支援など様々な支援分野を盛り込んだ「包括連携に関する協定」と、国連サミットで採択されたSDGs(持続可能な開発目標)への取り組みのための普及啓発活動や情報提供をする「SDGs推進に関する協定」の2種で、両者が相互の連携を強固とすることで、県内中小企業の経営力強化と地域経済の活性化、地域社会の持続的な発展を目指して行くこととした。



協定書へ署名

締結にあたり、栗山会長は「SDGsは中小企業にとっても社会的使命として注目されている課題であり、中央会としても目標設定や取り組みを促していきたい。また昨今の自然災害へ対応したBCP(事業継続計画)策定による防災危機意識やその他中小企業の発展に関係する様々な分野で、リスクマネジメントのノウハウの提供等の力添えをお願いしたい」と述べ、浅妻支店長は「SDGsの17番目のゴールにはパートナーシップで目標の達成を目指すとあり、まさに中央会が取り組む組合等の組織を通じた支援活動に通じるものがある。弊社の持てる能力を使い県内中小企業の発展のため、一生懸命支援させていただきたい」と述べた。

それぞれの協定の有効期間は、翌日の令和4年3月1日から1年間で、いずれかが解消を申し出ない限り有効期間は延長されることとなっている。



左：浅妻支店長 右：栗山会長

セミナーを開催しSDGsへの理解を深める ～SDGsにおける中小企業組合の可能性～

業種・業界、企業規模を超えて注目されているSDGsは、「豊かな自然環境と安定した

社会を経済発展と両立させる取り組み」としてビジネスチャンスにもつなげることができること
次ページにつづく

とから、中小企業も今後の企業経営においてSDGsを意識した経営に取り組むことが注目されている。

中央会では、3月1日(火)にSDGsへの理解を深めるために「SDGsを活かす～中小企業の活性化と事業継続～」をテーマに中小企業診断士の中村昌幸氏による研修会を開催。研修室での聴講とWeb配信により27名が参加した。

講師からは、「SDGsは、経済成長を優先してきたことによる地球環境の悪化と社会における格差拡大等が進行する中、人類がこの先も豊かに暮らし続けることのための目標を設定している。目指している目標は現状の改善をベースにしたのでは達成が難しい設定となっており、実現のためには様々な分野でイノベーションを起こすことが必要となっている。各企業とも、将来あるべき姿になるためどのような課題を解決していくことが必要なのか対策を行っていくが重要である」とアドバイスがあった。

また、「経済社会の維持と発展のためには安心して暮らせる社会環境や豊かな自然環境が欠かせない。SDGsの『誰一人取り残さない』という考え方には、中小企業組合等の理念である相互扶助の精神に通じるものがある。これまでも共同事業を通じてたがいに助け合い、業界の発展に貢献してきた組合制度は、SDGs達成へ向けた取り組みにおいても地域課題の解決にも資する役割も担っており、SDGsを原動力として地域の発展を業界の発展につなげていくこともできる。」と講師から期待の言葉があった。



講師の中村昌幸氏

明日からできるわが社のSDGs

～協同組合山梨県流通センターでもセミナー開催～

3月3日(木)には、協同組合山梨県流通センター(栗山直樹理事長 組合員63社)の流通会館で組合員の経営者や管理者を対象としたSDGs普及セミナーが行われた。

この事業は、毎月行っている組合員企業向けの定例懇談会を利用した情報提供事業として実施し50名が出席。三井住友海上火災保険(株)経営サポートセンター(営業推進部法人開発室)の目黒ゆかり氏を講師に、「企業にとってのSDGsとは～明日からできるわが社のSDGs～」をテーマに講演が行われた。

組合として組合員向けのSDGsについての情報提供を検討していたところに、三井住友海上火災保険(株)と中央会が「SDGs推進に関する協定」締結を進めていることを受け、講師の紹介を受けた。



講師の目黒ゆかり氏

セミナーの冒頭で栗山理事長から「SDGsをテーマとしたが、中小企業にとって取り組みの必要

性は理解していても進め方がわからない。17項目全てに取り組むとなるとハードルが高すぎるなどの声も聞かれるが、中小企業が取り組みやすい、あるいはすでに実践している項目もある。セミナーを通じてSDGsへの理解を更に深め、企業活動に活かしてほしい」とあいさつがあった。

講師の目黒氏からは、SDGsの対象となっている17の目標それぞれを理解するだけでなく、取り組みを進めることで新たなビジネスモデルへの転換が求められていることの説明があった。

また、SDGsの進展によるビジネスへのリスクとして、法規制による商品への制約、消費者行動の変化や原材料の高騰だけでなく、地球環境の変化による気温上昇や災害による損失などについて考慮しなければならない一方で、ビジネスチャンスとしてリスク克服と課題解決のために新技術・新商品の開発の加速化や新しいマーケットを開拓するビジネスモデルが生まれると詳しい説明があった。

人類社会が持続可能な発展を続けていくためには、社会課題の解決や社会貢献によって収益や評価の向上につなげる取り組みがこれからの企業には求められると提案されセミナーは締めくくられた。



2月報告のポイント

さらに長期化が予測される原材料不足と高騰、収益状況は全業種で悪化 課題は山積み

概況

2月の県内景況のD.I値は、製造業・非製造業をあわせた全体で売上高2ポイント（前年同月比+50）、収益状況▲30ポイント（前年同月比+24）、景況感▲22ポイント（前年同月比+32）と全項目で回復傾向を示した。売上高はマイナスを脱したが、収益・景況感は悪化傾向にあり、先行きを懸念する声が多い。

業種別では、製造業は売上高+15（前年同月比+75）、収益状況▲35（前年同月比+25）、景況感▲15（前年同月比+45）となった。

生産用機械器具製造業や金属製品製造では半導体製造装置関連の需要が高いことから、売上げ・収益ともに前年対比約20%の増加、経営状況が改善したとの声があった。

一方、パン・菓子製造業ではボイラーの燃料費が収益を圧迫、繊維製品製造業からは糸の価格が上昇し今後の動向を注視、木材・木製品製造業からは国産・輸入材ともに高値継続、ロシア産木材の流通が減少し今後価格はさらに上昇するとの報告がされた。

コロナウイルス感染症を理由とした長引く原材料等の調達難に加え、ロシアのウクライナ侵攻の影響により一層諸資材の価格が高騰しており、収益を圧迫しているとの声が多い。

非製造業では、売上高▲7（前年同月比+33）、収益状況▲27（前年同月比+23）、景況感▲27（前年同月比+23）となった。

1月中旬頃から新規感染者数が拡大したことから、美容業からは予約が入らないとの声や、宿泊業からも観光・ビジネス共に動きが抑制され宿泊者数は増加しないとの声があった。

商店街では、コロナ禍で変化した消費のスタイルは、今後も従前どおりには戻らないと感じており、組合員の廃業から商店街の存続すら危ぶまれている状況との報告があった。

原油価格高騰の影響は運輸業においては特に大きく、売上回復の糸口が見えない中での燃料価格上昇は人材確保難も合わせて事業継続における大きな問題、厳しい判断をする事業者が増えることが懸念される。

今回中央会では、2021年の県内有効求人倍率の年平均が1.19倍と、アルバイトに加え正社員を求める声が高まっていることから、月次景況調査対象企業50社に人材採用について調査した。有効回答46社中36%が「正規社員が不足している」と回答、また26%は「パート・アルバイトについても不十分」と回答した。2023年度の人材採用予定については42%が「採用の予定がある」と回答し、多くの事業者が人材不足を感じていることが伺えた。

令和4年4月には個人情報保護法やパワハラ防止法などの法改正、また今後導入されるインボイス制度などへの対応も求められ、中小企業者の課題は山積みである。

中央会では中小企業者の円滑な事業運営を支援するため、新年度に向けて専門家派遣事業などを強化、実施していく予定である。



業界からのコメント

●製造業

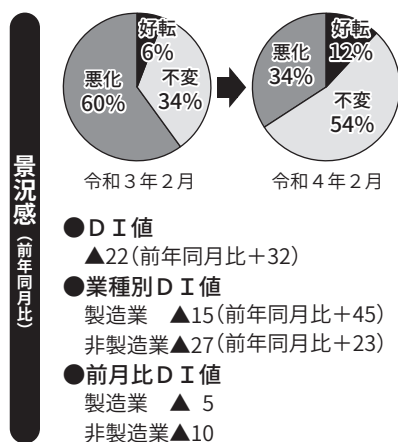
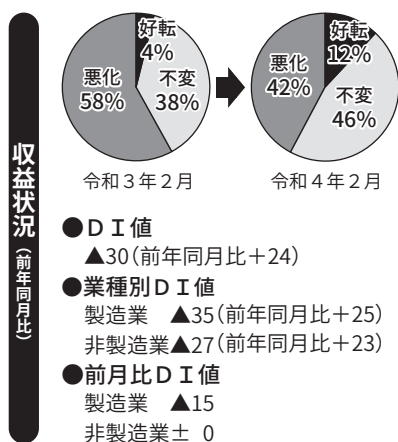
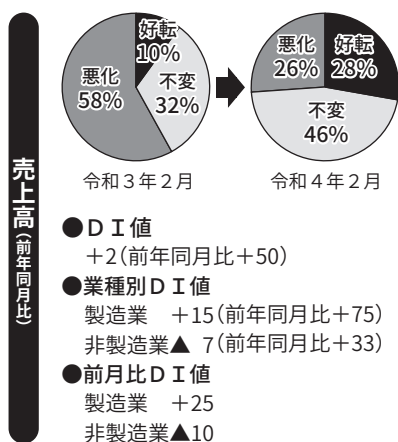
食料品(水産物加工業)	業務用及びギフト関連商品が好調で、売上げが前年同月比127%となったが、コロナ前に比べると45%程度となっている。石油関連資材等の値上げが激しく、収益に悪い影響を及ぼしている。組合員の取り扱っている商品が高額なもののため、値上げは難しい。
食料品(菓子製造業)	前年同月と比べ売上げは増加しているが、原油価格の高騰によりボイラーで使用する燃料費が収益を圧迫している。
食料品(酒類製造業)	売上げ、収益ともに減少し、厳しい経営状況が続いている。 この逆境下でどのように販促活動を展開していくか、その方法を構築する必要があると考えている。
繊維・同製品(織物)	胴裏地・袖裏地は現時点では順調に推移している。ネクタイ部門でも春物の注文が少し入っているが、原材料の糸の価格が高騰しているため今後の動向を注視している。傘地は前月からの発注生産を継続しているが追加の注文がないため、今後の見通しが立たず不安を抱えている。
木材・木製品製造	ウッドショックの影響が未だ継続し、輸入材、内地材ともに高値が続いている。また、今後はロシア産木材の流通が減少する恐れがあるため、木材価格はさらに上昇すると予測している。
家具製造	木材生産国のコロナの影響による生産量低下やコンテナ不足などの理由により海外生産品が遅延・不足している。国内工場代替生産を行っているが、従業員の残業が増え続けている。また、県内の半導体関連企業が好調なためアルバイトや派遣社員を募集しても応募がなく時給が従来の2倍以上にまで上昇しているが、製品価格へ転嫁できないため、原価割れが起きている。あわせて内地材の高騰も継続していることから、収益が圧迫され厳しい経営状況。
紙製造業	前年同月も感染症の影響を受け売上げが減少していたが、それを上回る売上不振に加え原材料価格の高騰により業績は最悪とも言える状況となった。
印刷・同関連業	インキ、刷版、用紙等が大幅に値上がりし、収益を圧迫している。
窯業・土石(砂利)	前年同月と比べ、売上げ、収益ともに▲20%程となった。感染症の影響により全体の工事量が減少していることが要因だと考えている。

次ページにつづく

窯業・土石(山碎石)	石油製品等の高騰から組合でも販売価格の小規模な値上げをしたが、その他の資材の値上がり が激しいため小幅な値上げでは収益への効果が低い。 燃料の高騰により製造費や運搬費などのコストが増大し今までにない程の負担となっているこ とから、収益は前年同月比▲15%となった。
一般機器 (業務用機械器具製造業)	受注量は横ばいで変化はないが、原材料の高騰が収益を圧迫している。今後は厳しい経営状況 になると考えている。
一般機器 (生産用機械器具製造業)	前年同月と比べ売上げが約30%増加し、収益状況、資金繰りともに好転した。半導体をはじめ 電子部品の入手が困難となりつつある状況から、一部の取引先は先行発注を行っている。
電気機器 (電気機械部品加工業)	半導体製造装置関連や医療機器の受注が増え、売上げは前年同月比で10%程の増加となったが、 原材料の不足・高騰により増収減益の状況。また、ロシアのウクライナ侵攻が今後の経済に影 響を与えることは間違いのないため、動向を注視している。

●非製造業

卸売(自動車中古部品)	世界情勢が不安定なことから、販売する部品等の価格は上昇傾向にあるが、車の生産台数が前 年同月比▲20%となったことに伴い、廃車台数も30～40%程減少している。部品の販売量は少 ないが、上昇している部品販売価格に支えられ持ちこたえている状況。
小売(青果)	白菜、大根、長ネギなどの野菜に加え、果物も流通量の減少から高値となり売上げが減少した。 また、輸入果物も原油高騰による輸送コストの増加から全体的に値上がりし、収益を圧迫して いる。
小売(食肉)	感染症の影響によるホテル・旅館での宿泊客の伸び悩みや各種会合の延期・キャンセル、飲食 店での来店数の減少などから売上げが伸び悩んでいる。また、輸入肉が値上がり傾向にあるこ とや入船遅れにより輸入食肉の流通量が減少している。
小売(ガソリン)	原油価格の高騰から燃料油価格激変緩和対策事業による燃料油価格抑制制度が1月後半に発動 された。仕組みが複雑であることから、消費者への説明対応に苦慮している。
商店街	感染症の影響がこれほど長引くと、変化した消費行動は元には戻らないと感じている。閉店に より組合を脱退する組合員もあり、商店街としての存続が危ぶまれる。セールなどで盛り上げ たいが、組合の収入が減少しており、実施が厳しい現状がある。
美容業	1月後半から来店予約が激減し、2月に入ってから予約がまったくないという組合員もいる。 予約時間の調整や人数制限を行い営業を続けるなど各組合員が営業努力により店舗を維持して いるが、売上げは減少している。
一般廃棄物処理	人手不足が解消されない。人材確保がままならないことから、ごみ収集車の積載重量を増やす ために大型車両を購入し業務効率を向上させることで労働力を補いたい。納車の目処が立た ない。
建設業(総合)	公共工事では前年同月と比べ▲4%、請負金額も▲35%となった。2月末累計では、件数は▲ 2.7%となったものの請負金額では6%の増加となっている。
建設業(型枠)	建材価格の高騰に加え職人不足及び高齢化が進んでいる。前年同月と比べて仕事量は多いが請 負金額は上がり、厳しい経営状況が続いている。
建設業(鉄構)	前年程の鋼材価格の上昇幅はなくなったものの、価格の上昇は続いている。海外情勢が不安定 なことが影響し、鋼材の値上がりは今後も続くと考えている。
設備工事(管設備)	感染症が及ぼす先行きの不透明感が依然続いている。また、資材の不足が顕著になってきてい る。
運輸(タクシー)	新規感染者数の高止まりや原油価格高騰による燃料費の収益圧迫、ロシアのウクライナ侵攻な ど、経営に悪影響を及ぼす要因が多く、非常に厳しい状況。
運輸(バス)	変異株の感染拡大によりすべての受注がキャンセルとなった。前年同月と比べ収益は▲80%と なっている。
運輸(トラック)	燃料の高騰が続いており、今後も収益状況が悪化していくと考えている。 新型コロナウイルス感染症、燃料価格高騰、人手不足など業界を取り巻く課題・問題はとても 深刻で、今後は事業を継続できなくなる組合員が出てくる可能性がある。



$$DI値 = \left(\frac{\text{良数値} - \text{悪数値}}{\text{調査対象組合数}} \right) \times 100$$

GI山梨の新酒蔵開きイベントを7蔵合同で開催

山梨県酒造協同組合（北原兵庫理事長）は、3月18日から20日までイトーヨーカドー甲府昭和店で「GI山梨・新酒蔵開き」を開催した。会場では一足早い花見気分を味わってもらえるよう、山梨県生花商業協同組合の協力により桜のモニュメントを設置。杜氏や若手後継者らが酒造りや飲み方、料理とのペアリングなどの「KURAトーク」も行った。

酒蔵では、秋に収穫した酒米を使って仕込んだ新酒が出そろった2月から3月にかけて「蔵開き」を開催してきたが、長期化するコロナ禍により3年連続で中止を余儀なくされてきたことから、新酒を待ち焦がれている消費者に向けたPRイベントとして、GI山梨の認定酒蔵7蔵が集結し初めて合同の蔵開きを開催した。

会場では、GI山梨認定酒をはじめ新



桜を飾ったKURAトーク

山梨県酒造協同組合



7酒蔵の仕込み水の飲み比べ多くの来場者で賑わいました

酒や今しか飲めない限定酒等を取り揃え、試飲や販売を行った。試飲では、21銘柄の日本酒が日替わりにならび非接触

型の足踏み試飲機により提供した。また、山梨の「水」の違いを体感してもらおうと7蔵の仕込み水の飲み比べも設置した。

来場者からは、「墓参りを兼ねて東京から来た。山梨県はワインの印象が強いが多くの日本酒の酒蔵があり驚いた」「仕込み水の違いが味の違いとして個性になっていてとても美味しい」等の声が寄せられた。

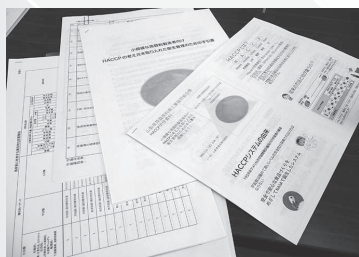
北原理事長は「コロナ禍にあるが、GI山梨の認定酒蔵7蔵が一丸となって全国で唯一水系による酒造りを進めている山梨の日本酒も知ってもらい、味わってもらえる機会を増やしていきたい。」と語った。



衛生管理計画に基づく手順書・記録書を確認し、HACCPの運用強化へ

令和3年6月より施行された改正食品衛生法では、食品製造業でも厳格な衛生管理が求められることになっている。山梨県蒟蒻原料商工業協同組合の組合員である(株)丸山商店（丸山光則社長）は、3月11日、18日の両日に中央会の中小企業個別相談事業を活用して、社員を対象にHACCP導入研修会を実施した。

組合員各社では全国蒟蒻原料協同組合が策定した「小規模な蒟蒻粉製造者向けHACCP衛生管理の手引書」に基づきHACCPを運用しているが、丸山商店では法律の完全施行から8ヶ月が経過したことから、再度従業員が確実に運用できるよう、体制の見直しを行った。



手引書に基づきHACCP導入につなげていく

今回は、実績のある（一社）山梨県食品衛生協会の検査センター細菌検査課の高野陽子課長補佐の指導により、工場内の原料の受入から加工までの流れと

設備製造工程のチェックを受け、社長を含め4名が手引書に基づき改善ポイントの説明を受けた。

蒟蒻粉の製造工程のハザードポイントは、洗浄工程と蒟蒻粉への異物混入で、丸山商店では洗浄に井戸水を使用していることから定期的な水質検査が必要となることと、篩（ふるい）の際のマグネットと金属探知機による異物の除去検査の頻度をより増やすとより万全になるとの指導を受けた。

あわせて、今回の支援により衛生管理計画の策定と実施記録の様式の整備もできたことから、計画に基づく実施、確認・記録を行った上で定期的な振り返りを行うことの重要性も再認識された。今回の取り組みで、社長から社員まで共通の認識ができたことから、衛生管理の運用が円滑に行われることが期待される。



高橋課長補佐より説明を受ける従業員



地域社会の活性化と企業の経営改善に向けて 進むデジタル環境変化対応のDX研修会を開催

山 梨県中小企業団体青年中央会(川崎太会長/会員21 青年部)は、3月4日に青年部会員経営力向上事業としてデジタルトランスフォーメーション(DX)をテーマとした研修会を開催、甲府市デジタル推進課の西村克仁課長から行政のデジタル技術活用の基本的な考え方や目標、目指す将来の姿の構想について話を聞いた。会場での聴講とオンラインによる視聴で、20人が参加した。

我が国は、諸外国に比べ人口減少と少子高齢化による労働力不足や後継者不足、働く場所の減少や働き方の多様性から若者の都市圏への流出の加速が進んでおり、地方経済・社会の持続可能性の低下などの地域課題が懸念されている。こうした中で地域の経済成長を実現する生産性向上のためのDXの活用が不可欠であるとされている。そして

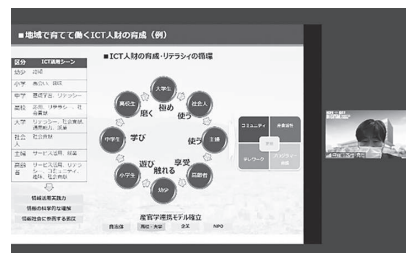


てコロナ禍をきっかけに、我が国のDXの遅れと変革の加速が必要となることが明らかとなった。

国のデジタル化に向けた動きに対応し、山梨県では山梨県デジタルトランスフォーメーション推進計画を策定、甲府市もデジタルソサエティ未来ビジョンを策定し、人口減少による労働力不足などの諸課題の解決と経済発展を両立させる新たな社会構造への移行を目指している。講師からは、ICT・デジタル化は効率や効果を追求するだけでなく、多様な価値や行動を支える基盤として重要な役割を担っていることが説明された。

「青年中央会の会員は、地域や業界の異なる多くの事業者が集っており、会員同士の連携から新たなアイデア創出やイノベーションが生まれる可能性がある。DXの活用でこれまでできなかったことも実現可能になることから、よりよい地域社会の実現と自社の経営の改善につなげることを期待している。」と講師からもエールが送られた。

国でデジタル化に向けた動きに対応し、山梨県では山梨県デジタルトランスフォーメーション推進計画を策定、甲府市もデジタルソサエティ未来ビジョンを策定し、人口減少による労働力不足などの諸課題の解決と経済発展を両立させる新たな社会構造への移行を目指している。講師からは、ICT・デジタル化は効率や効果を追求するだけでなく、多様な価値や行動を支える基盤として重要な役割を担っていることが説明された。



不透明さが増す中で変化し続けること 中小企業の「経営力を高める」研修会を開催

中 央会女性部会(星ちえ子会長/22 会員)は、3月16日(水)に中小企業の経営力を高める研修会を中央会と共催で開催した。研修会は、下地貴之中小企業診断士により、リアル会場とzoom 配信によるハイブリット形式で進められ、リアル会場のブライダルヴィレッジティンカーベルでは15名、オンラインでは7名が参加した。

長引く新型コロナウイルス感染症に加えロシアのウクライナ侵攻により事業の先行きが一層見通しにくくなっている中、今回の研修会では、将来に渡って事業を安定的に続けていくために必要な考え方や戦略などを学ぶことを目的に、中・長期的な視点によるイノベーションを行っている中小企業者の実際の取り組み事例が紹介された。



講師の
下地中小企業診断士

講師からは「売上を増やし続けることは中小企業にとっては難しいので一時的な売上げの増加ではなく、顧客満足度や従業員満足度、社会貢献など、経営者が自社の評価基準を自ら設定し、その基準を達成するために価格戦略による売上確保で



はない利益の確保を目指すことが重要。そして、現在直面している大きな経済環境の変化は“有事”ともいえ、この経済環境の変化が消費者心理の大きな変化と社会やビジネスの構造革新を後押ししている。こうした変化を的確に捉えて、各社がイノベーションに取り組むべき」と話した。

また「現在の様々な原材料の値上がりや商品やサービスの価格に転嫁することは難しいが、生物学者のダーウィンが“強い者や賢い者ではなく、変化への対応ができた者だけが生き残る”と述べたように、現在の不確実性の高い時代こそ、ビジネスの本質を見失わないこと、また短期的な視点の対応だけではなく、中・長期的な視点で考えて変化していく意思が大切である。」とも話した。



やまなし ものづくり最前線!

中央会では、国が行う「ものづくり補助金」の山梨県地域事務局として、試作開発等に取り組む事業者への補助金交付や事業推進の支援に取り組んでいます。このコーナーでは、「ものづくり補助金」を活用し、新たな事業展開のための試作開発に取り組んでいる事業者を紹介します。

----- 碓井自動車 株式会社 代表取締役 碓井 理史 氏 -----

先進運転支援システムに対応した 車両整備の圧倒的な高品質化の実現



自動車業界は100年に一度の大変革期を迎え、安全装置としての歩行者検知や自動ブレーキなどの先進運転支援システムが開発されるなど「クルマの自動化」が急速に進んでいる。先進運転支援システムは、車体に搭載された各種センサーによって作動する仕組みだが、その応答性と車体構造のどちらかに不備が生じると機能に支障を来すという密な関係にある。システムのひとつであるアシストブレーキでは、センサーの向きが1.5度下を向くだけで80m先の検知範囲は2mもズレてしまう。そのため、車体修理の際にはシステムが正常に機能するようにミリ単位での正確な矯正が求められている。

車検整備を主力に「車検のコバック」のフランチャイズ店舗として自動車整備業を営む碓井自動車(株)は、これまで整備を熟練者の技術に頼る部分が多く、また高精度が求められる整備のために多くの作業時間を要していた。そこで、ものづくり補助金を活用して先進運転支援システムに対応した車両整備の圧倒的な高品質化に取り組んだ。



当社は確かな技術と顧客サービスで実績を重ねている

本事業で、同社では「3次元計測機」、「フレーム



「3次元計測機」で車底部分を測定

修正機」を導入。「3次元計測機」は、これまで測定に時間を要していた車底部分の測定が容易にでき、矯正修理箇所を絞り込むことができる

ようになった。「フレーム修正機」は車体を固定するポイントが細くなり車体を修正するための引っ張り作業で他のフレームに影響を与えることなく実測値を確認しながら効率的に精度の高い作業が可能となった。そのほか、独自に「四輪アライメントテスター」も導入し、3次元計測機と併用することで車体の矯正を高い精度で確認することが可能になった。



導入した「フレーム修正機」

この結果、標準的な軽度の矯正作業においてフレームの矯正精度は目標の10mmに対し2mm以下を実現。また、約4時間30分を要していた作業は約1時間10分(▲3時間20分)で終わることができるようになった。



修正機についた目盛で、実測値を確認しながら作業できる

碓井社長は、「従来の整備は熟練者の勘に頼るものや目視で行うものが多かったが、今回の設備導入により作業を数値化することができ、作業の精度や効率が上がり、整備士の経験に左右されことなく整備を行える体制を整えることができた」と語った。

本事業への取り組んだ結果、同社では作業手順を明確にすることで女性でも正確な測定ができ、また、測定結果から修理が必要な範囲の目安がつけられるようになったことで担当整備士の割り振りができるようになったことも大きいという。今後はサービスの「見える化」として、3次元測定機から出力した測定データをユーザに提供することで診断結果を説明する取り組みも検討中で、正確な見積りをすぐに作成できる利点があるほか、整備前後の測定結果を見比べてもらうことでユーザとのさらなる安心・信頼の醸成を目指していく。

ハローワーク インターネット サービスのご紹介 「直接リクエスト機能」が追加！

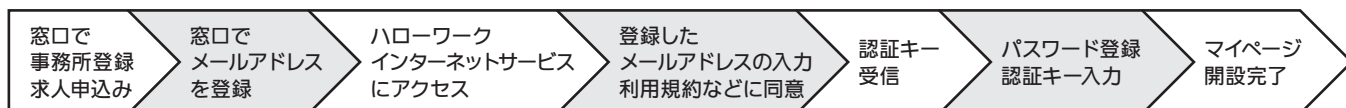
① ハローワークインターネットサービスとは？

「ハローワークインターネットサービス」とは、求人・求職のマッチングを図ることを主な目的として厚生労働省が運営しているサイトです。全国の求人・求職情報や職業訓練情報、イベント情報を掲載し、これらの情報を検索・閲覧できるだけでなく、求職者や求人者自身で各種情報を管理するサービスなども提供しています。

② まずは「マイページ開設」からスタート

上記のハローワークインターネットサービスを使用するためには、まずは自社の「求人者マイページ」を開設する必要があります。

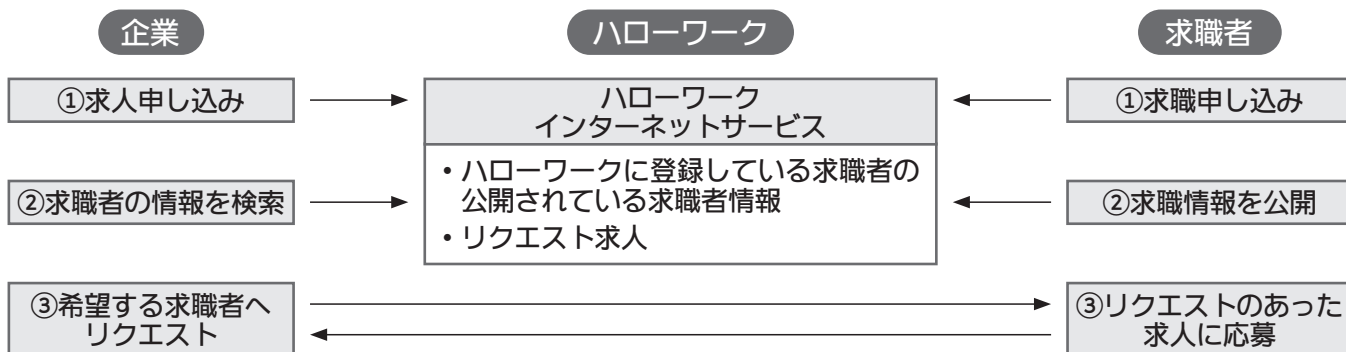
マイページ開設手順 ハローワークの窓口で開設手続きを行います。



※上記の方法のほか、会社のパソコンからハローワークインターネットサービスにアクセスし、ログインアカウント（メールアドレス、パスワード）を登録、事業所情報・求人情報を入力（仮登録）後、ハローワークに訪問のうえ窓口で本登録手続きを行い、マイページを開設する方法もあります。

③ 「直接リクエスト」機能が新たに追加

本年3月より、自社求人に応募してほしい求職者に、マイページを通じてメッセージと応募を検討して欲しい求人の情報を直接送付できる「**直接リクエスト**」機能が新たに追加されました。



- ①求職者情報（ハローワークに登録している求職者のうち、経歴や資格、希望条件などを求人者に公開することを希望している方々の情報）を検索・閲覧。
- ②求職情報検索の結果、希望する条件の求職者に応募を検討してほしい情報とメッセージを求職者に送付（直接リクエスト）。
- ③1件の求人につき、10人まで直接リクエストが可能。
- ④直接リクエストの応募有効期間は、リクエストを行った日の翌日から7日間。その間に応募がない場合は、求職者が辞退した扱いとなる。

④ お問い合わせ先

インターネットサービスの中には、オンライン手続き後にハローワークでの手続きが必要なものもあります。詳しくは、下記URLの「求人者マイページ利用者マニュアル」、ヘルプデスク、最寄りのハローワークまでお問い合わせください。

●URL ⇒ <https://www.hellowork.mhlw.go.jp/index.html>

●ヘルプデスク ⇒ 電話番号：0570-077450 受付日時：月曜～金曜 9:30～18:00（年末年始（12/29～1/3）、祝日除く）



事業復活支援金 個別相談窓口を 開設します！

新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した市内事業者を支援するため、国の事業復活支援金を申請しようとする市内事業者に対し、税理士による、支援金の申請に関する無料相談窓口を市役所内に設置します！

相談内容 ※申請代行はできません

事業復活支援金について

- ・制度の内容
- ・申請に必要な書類
- ・不備等で申請を受けられなかった場合の対応 など

相談窓口開設時間

午前10時から午後4時まで（正午から午後1時を除く）

相談窓口開催日

4月	6日(水)、7日(木)、11日(月)、13日(水)、18日(月)、22日(金)、25日(月)、28日(木)
5月	2日(月)、10日(火)、13日(金)、19日(木)、23日(月)

※相談窓口会場はホームページをご確認ください

予約方法等

電話での事前予約をお願いします。（新型コロナウイルス対策のため）



甲府市役所産業部商工課（本庁舎8階）

住所：甲府市丸の内1-18-1 電話：055-237-5694・5695

がんばろう甲府！事業応援金プラス

検索

「がんばろう甲府！事業応援金プラス」

（甲府市事業応援金プラス）

新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した市内事業者の事業の継続・回復を応援するため、国の事業復活支援金を受けた方に対して、国の支援金と連動し、申請手を簡素化し、速やかに応援金を支給します。

対象となる事業者（次のいずれにも該当する方）

- ・令和4年2月4日時点において、市内に事業所のある中小法人・個人事業者
- ・国の事業復活支援金の給付決定を受けた事業者

支給額（1事業者につき1回のみ）

- ・個人：一律5万円
- ・法人：一律10万円

申請期間・申請方法

- ・令和4年2月14日(月)～令和4年7月31日(日)（当日の消印有効）
- ・申請書、必要書類を添えて原則郵送にて申請をお願いします。（なるべく特定記録など郵便物の追跡ができる方法で申請してください。）

手続きに必要な書類

- ①応援金申請書兼請求書
- ②国の事業復活支援金の給付通知書の写し
- ③市内に事業所があることが確認できる書類の写し（商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）、開業届、営業許可証等のいずれか）
- ④個人：身分証明書（免許証等）の写し
法人：商業登記簿謄本の写し（③で提出していただく場合は不要）
- ⑤応援金の振込先が分かる通帳の写し
- ⑥誓約書
- ⑦チェックリスト

詳細については、
甲府市ホームページにて
ご確認ください。



全国健康保険協会山梨支部からのお知らせ

令和4年度の健康保険料率及び介護保険料率をお知らせいたします。

山梨支部 健康保険料率

令和4年3月分
（4月納付分）以降

9.66%

報奨金原資拠出分
0.007%を含む

令和4年2月分
（3月納付分）まで

9.79%

報奨金原資拠出分
0.007%を含む

介護保険料率（全国一律）

令和4年3月分
（4月納付分）以降

1.64%

令和4年2月分
（3月納付分）まで

1.80%

令和4年度の山梨支部の健康保険料率は、9.66%となり、5年連続の引き下げです。「インセンティブ制度」の総合評価順位が全国47支部中11位（これまでの最高順位）となったことから、報奨金が受けられ、料率にして約0.02%の引き下げ分が含まれています。

健康保険料率の上昇を抑え、インセンティブ評価を上位で維持するためには、加入者及び事業主の皆様が、①健診による病気の早期発見・早期治療、②健康増進に向けた生活習慣の見直し、③医療給付費の上昇を抑えるジェネリック医薬品の使用、に積極的に取り組んでいただくことが重要です。引き続きご理解ご協力をお願いいたします。

情報BOX3

組合員の事業・企業紹介のための
ホームページやパンフレット作成の
取り組みを支援する ----->

取引力強化推進事業

中小企業・小規模事業者が連携し、共同事業
の活性化や受注促進等取引力の強化促進を
図るために行う、先進的又は波及効果・横展
開が期待できる事業を支援

組合や組合員企業の扱う商品やサービス
をPRするためのホームページやパンフ
レット作成を補助します

- 情報発信力の強化のためのWebサイトの
リニューアル
- 観光客誘致を目的としたエリアマップの作成
- 利用者にサービス内容がすぐわかるWebサ
イトの作成
- オリジナルブランド商品の外国語版パンフ
レットの作成

情報BOX4

事業者の方へ /

国税庁

消費税の
インボイス
制度

登録申請 受付中!

令和5年10月1日からインボイス制度が始まります。
インボイスを交付する事業者となるには事前に登録
申請が必要です。



登録申請手続は、
e-Tax をご利用ください!!

- ☒ 「e-Taxソフト(WEB版)」、「e-Taxソフト(SP版)」をご利用いただく
と質問に回答していくことで申請が可能です。
- ☒ e-Taxで申請した場合、電子データで登録通知の受領が可能です。



個人事業者の方はスマートフォンからでもe-Taxで申請できます。
e-Taxのご利用には事前にマイナンバーカードの取得が必要です。

全国どこからでも誰でも参加可能な
オンライン説明会を開催

インボイス制度の基本的な事項や留意すべき
点などを解説します。また、チャット機能を利用
した質疑応答も行っていきます。説明会サイトへ▶



●インボイス制度に関する一般的なご相談は、軽減・インボイスコールセンターで
受け付けております。

【専用ダイヤル】 **0120-205-553** (無料)
【受付時間】 9:00~17:00 (土日祝除く)

インボイス制度について詳しくお知りになりたい方は、国税庁ホーム
ページ (<https://www.nta.go.jp>) の「インボイス制度特設サイト」を
ご覧ください。

特設サイトへ▶



情報BOX5

施設利用のご案内 宿泊研修会場としてご利用ください!

山梨県立愛宕山少年自然の家

甲府駅から車で15分の里山にある宿泊施設です。
自然豊かな環境の中で富士山や甲府盆地を眺めな
がらの研修は気分がリフレッシュされ、集中力も増
すことから成果を上げることが期待できます。新入
社員研修などの宿泊研修や各種宿泊会議などでぜ
ひご利用ください。

施設 第1研修室・第2研修室・大ホール
工作室・宿泊室・食堂

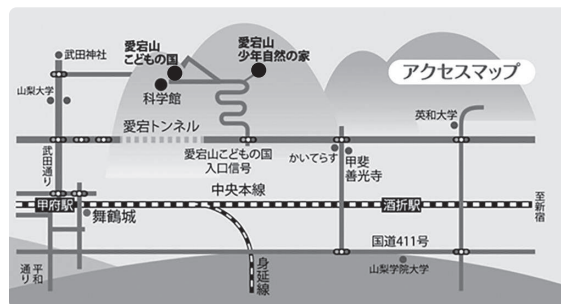
宿泊施設 定員60名 大人330円

※感染症拡大防止のガイドラインに即し、10
名様用の宿泊室を5名様までとしてご利用い
たできます。

※ご予約は10名様以上の団体から承ります。

詳しくは直接お電話にてお気軽にお問い合わせください。

当法人は、青少年に活動、研修、交流の場を提供することにより、豊かな感性と創造を育み、心身
ともに健全な青少年育成を図ることを目的に設立された団体です。



お問い合わせ先

受付時間 / 9:00~17:00

休 所 日 / 月曜または祝日の翌日、その他
年末年始

住 所 / 甲府市愛宕町358-1

T E L / 055-253-5933

H P / <https://atagoyama.yya.or.jp/>

指定管理者 公益財団法人山梨県青少年協会

情報BOX6

会員・関係団体の皆様

第67回 山梨県中小企業団体中央会

通常総会開催のお知らせ

開催日時 2022(令和4)年
6月3日(金) 14:00 ~

開催場所 アピオ甲府(昭和町西条 3600)
タワー館4階「光華」

情報BOX7

退職・採用



専務理事
前嶋 健佐
(令和4年3月31日退職)



参与
山岸 正宜
(令和4年4月1日採用)

トラックは
おかあさんの
あたたかい
おんぶ。



令和3年度環境標語最優秀作品

トラックが繋ぐ
人、物、自然と 明るい未来

🚚 (一社) 山梨県トラック協会

中小企業者のための共済事業

共済にかけて安心 伸びゆく企業

普通・総合・新総合火災共済

皆様の財産を火災や自然災害等からお守りする共済制度です。

生命傷害共済

病気・けが等により死亡や、けがによる入・通院費用等を保証する共済制度です。

自動車事故費用共済

交通事故による経済的負担を補償する共済制度です。

休業対応応援共済

業界初、地震・噴火等によって休業した場合の損失を補償する共済制度です。

当組合は、中小企業とその経営者・従業員の方々を
対象とした共済事業を行っております。

3つの特色で皆様の企業をパワフルにバックアップします。

● 安い掛金 ● 迅速な支払 ● 剰余金は契約者に還元

山梨県火災共済協同組合

甲府市中央1-12-37 IRIXビル3階
TEL(055)235-7564 FAX(055)235-7538

資金繰りや 事業承継の

ご相談は 信用金庫へ

あなたの、いちばんであるために。
 山梨信用金庫

あなたの未来へ こうしんと
 甲府信用金庫